

(令和2年9月議会定例会)

予 算 説 明 書

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1 一般会計	2
2 国民健康保険事業会計	22
3 介護保険事業会計	26
4 後期高齢者医療事業会計	30
5 病院事業会計	34

専決処分（令和2年度 専決第9号分）

1 一般会計	42
--------	----

専決処分（令和2年度 専決第10号分）

1 病院事業会計	48
----------	----

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款	項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19				国庫支出金	155,701,081	3,242,100	158,943,181
	1			国庫負担金	51,567,196	7,500	51,574,696
		2		衛生費国庫負担金	677,116	7,500	684,616
	2			国庫補助金	103,849,231	3,234,600	107,083,831
		1		総務費国庫補助金	80,056,424	8,090	80,064,514
		2		民生費国庫補助金	5,004,531	6,912	5,011,443
		5		教育費国庫補助金	468,274	7,478	475,752
		9		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,507,461	3,208,820	7,716,281

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1	保健衛生費国庫負担金	7,500	<衛生環境研究所> ○感染症予防事業費負担金 基本額 15,000×1/2
1	総務管理費国庫補助金	8,090	<市民生活課> ○社会保障・税番号制度システム整備費補助金 基本額 8,090×10/10
2	児童福祉費国庫補助金	3,000	<保育課> ○子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援センター 基本額 9,000×1/3
5	老人福祉費国庫補助金	3,912	<高齢者支援課> ○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 基本額 3,912×10/10
1	教育総務費国庫補助金	7,478	<学校支援課> ○学校保健特別対策事業費補助金
1	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	3,208,820	<市民生活課> 90,000 <市民協働課> 70,000 <防災課> 114,500 <文化政策課> 6,473 <歴史文化課> 4,708 <保険年金課> 5,755 <こども政策課> 169,200 <こども家庭課> 117,200 <保育課> 25,000 <地域医療推進課> 17,692 <環境衛生課> 2,800 <産業政策課> 10,000 <成長産業支援課> 76,000 <企業誘致課> 60,000 <雇用政策課> 36,400 <農林政策課> 35,000 <都市交通政策課> 386,000 <公共建築第1課> 200,000 <ICT政策課> 623,153 <職員課> 33,000 <税制課> 37,350 <資産評価課> 10,866 <債権管理課> 41,784 <北区地域総務課> 13,243 <東区総務課> 27,397 <中央区総務課> 39,533 <江南区地域総務課> 22,794 <秋葉区地域総務課> 21,100 <南区地域総務課> 8,891 <西区総務課> 17,163 <西蒲区地域総務課> 11,976 <消防局総務課> 163,800

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
		10	消防費国庫補助金		3,300	3,300
20			県支出金	20,834,651	3,000	20,837,651
	2		県補助金	5,406,181	3,000	5,409,181
		2	民生費県補助金	2,732,382	3,000	2,735,382
22			寄附金	425,000	31,000	456,000
	1		寄附金	425,000	31,000	456,000
		1	一般寄附金	423,000	31,000	454,000
24			繰越金	237,648	74,333	311,981
	1		繰越金	237,648	74,333	311,981
		1	繰越金	237,648	74,333	311,981
26			市債	47,181,500	83,700	47,265,200
	1		市債	47,181,500	83,700	47,265,200
		7	消防債	326,600	83,700	410,300
歳 入 合 計				483,167,533	3,434,133	486,601,666

節		説	明
区	分		
	金額		
		<学務課>	244,000
		<施設課>	300,000
		<保健給食課>	50,000
		<学校人事課>	23,520
		<学校支援課>	92,522
1	消防費国庫補助金	3,300	<消防局総務課> ○消防団設備整備費補助金 基本額 9,900×1/3
2	児童福祉費県補助金	3,000	<保育課> ○子ども・子育て支援交付金 地域子育て支援センター 基本額 9,000×1/3
1	一般寄附金	31,000	<財務企画課> ○新型コロナウイルス感染症対策協力寄附金
1	繰越金	74,333	<財務企画課>
1	消防債	83,700	<消防局総務課> ○消防施設整備事業債

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	121,882,376	1,252,931	123,135,307	1,233,021	19,910
1	総務管理費	117,826,584	1,084,931	118,911,515	1,084,931	
1	一般管理費	7,032,096	33,000	7,065,096	国 33,000	
8	I T 推 進 費	1,892,793	623,153	2,515,946	国 623,153	
9	区 政 推 進 費	18,709,208	161,307	18,870,515	国 161,307	
14	市 民 生 活 費	80,915,361	110,000	81,025,361	国 110,000	
16	文 化 振 興 費	3,979,174	11,971	3,991,145	国 11,971	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	33,000	<職員課> ◎一般管理諸経費 ○総務事務システム構築事業
12 委託料	239,653	<ICT政策課>
17 備品購入費	383,500	◎市民生活を便利にするための情報化 3,653 ○キャッシュレス納付導入事業 ◎効率的な行政を実現するための情報化 492,500 ○テレワーク環境整備事業 ◎情報通信基盤の管理運営 127,000
10 需用費	22,502	<北区地域総務課>
11 役務費	450	◎区役所の管理運営 13,243
12 委託料	2,500	○公共施設感染症対策事業
14 工事請負費	127,669	<東区総務課>
17 備品購入費	8,186	◎区役所の管理運営 27,397 ○公共施設感染症対策事業 <中央区総務課> ◎区役所の管理運営 38,743 ○窓口混雑状況インターネット配信事業 2,500 ○公共施設感染症対策事業 36,243 <江南区地域総務課> ◎区役所の管理運営 22,794 ○公共施設感染症対策事業 <秋葉区地域総務課> ◎地域の自立性の向上 2,000 ○アキハスムエール・新成人応援事業 ◎区役所の管理運営 19,100 ○公共施設感染症対策事業 <南区地域総務課> ◎区役所の管理運営 8,891 ○公共施設感染症対策事業 <西区総務課> ◎区役所の管理運営 17,163 ○公共施設感染症対策事業 <西蒲区地域総務課> ◎区役所の管理運営 11,976 ○公共施設感染症対策事業
10 需用費	55,000	<市民生活課>
12 委託料	15,000	◎犯罪が起きにくい地域環境の整備 40,000
18 負担金補助及び交付金	40,000	○防犯カメラ整備補助金 <市民協働課> ◎地域コミュニティ活動の活性化 70,000 ○地域活動再開支援事業
10 需用費	400	<文化政策課>
12 委託料	1,747	◎芸術文化の拠点機能充実 6,473
17 備品購入費	9,824	○キャッシュレス納付導入事業 <歴史文化課> ◎歴史文化施設の管理運営 4,708

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	19 防災対策費	376,743	114,500	491,243	国	114,500	
	22 新型コロナウイルス感染症対策協力基金費	97,000	31,000	128,000	他	31,000	
2	徴税費	2,690,709	90,000	2,780,709		90,000	
	2 賦課徴収費	1,027,685	90,000	1,117,685	国	90,000	
3	戸籍住民基本台帳費	578,175	78,000	656,175		58,090	19,910
	1 戸籍住民基本台帳費	578,175	78,000	656,175	国	58,090	19,910
3	民生費	124,446,625	339,190	124,785,815		327,067	12,123
	1 社会福祉費	11,353,473	117,955	11,471,428		117,955	
	1 社会福祉総務費	7,914,854	5,755	7,920,609	国	5,755	
	2 母子福祉費	3,438,619	112,200	3,550,819	国	112,200	
	2 児童福祉費	45,917,995	200,200	46,118,195		200,200	
	1 児童福祉総務費	14,139,533	166,700	14,306,233	国	166,700	
	2 児童福祉施設費	31,778,462	33,500	31,811,962	国 県	30,500 3,000	

節		説	明
区	分		
	金額		
		○キャッシュレス納付導入事業 ＜中央区総務課＞ ◎文化施設の管理運営 ○キャッシュレス納付導入事業	790
10	需用費	86,815	＜防災課＞
11	役務費	3,150	◎災害予防対策の充実
12	委託料	605	○地域防災力育成事業
14	工事請負費	10,395	◎災害応急対策の充実
18	負担金補助及び交付金	13,535	○災害対策センター改修事業
			○避難所における感染症対策事業
24	積立金	31,000	＜財務企画課＞
10	需用費	1,568	＜税制課＞
12	委託料	88,432	◎賦課徴収事務費
			○キャッシュレス納付導入事業
			○課税（所得）証明コンビニ交付導入事業
			＜資産評価課＞
			◎賦課徴収事務費
			○キャッシュレス納付導入事業
			○感染症特例措置による固定資産税システム改修費
			＜債権管理課＞
			◎賦課徴収事務費
			○キャッシュレス納付導入事業
12	委託料	78,000	＜市民生活課＞
			◎戸籍住民基本台帳諸経費
27	繰出金	5,755	＜保険年金課＞
			◎国民健康保険制度の適正な執行
			○国民健康保険事業会計繰出金
10	需用費	574	＜こども家庭課＞
11	役務費	588	◎ひとり親家庭への支援
12	委託料	45,038	○ひとり親世帯生活応援事業
19	扶助費	66,000	○ひとり親世帯への子育て応援金
2	給料	1,988	＜こども政策課＞
3	職員手当等	156	◎子育て家庭への支援
4	共済費	336	○新生児を対象とした臨時給付事業
10	需用費	284	
11	役務費	2,572	
12	委託料	6,264	
18	負担金補助及び交付金	155,100	
10	需用費	10,804	＜こども政策課＞
14	工事請負費	1,500	◎活動や交流の場の整備
17	備品購入費	13,196	○公共施設感染症対策事業
18	負担金補助及び交付金	8,000	＜保育課＞
			◎多様な保育サービスの提供
			○市立保育園等登降園記録システム整備事業

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
3	障がい福祉費	22,823,327	5,000	22,828,327		5,000	
	3 障がい福祉施設費	625,925	5,000	630,925	国	5,000	
	5 老人福祉費	26,867,850	16,035	26,883,885		3,912	12,123
1	老人福祉総務費	22,757,252	12,123	22,769,375			12,123
	3 老人福祉施設費	3,530,919	3,912	3,534,831	国	3,912	
4	衛生費	26,950,588	35,492	26,986,080		27,992	7,500
	1 保健衛生費	16,029,737	35,492	16,065,229		27,992	7,500
	1 保健衛生総務費	6,763,597	17,692	6,781,289	国	17,692	
	5 墓地斎場費	437,413	2,800	440,213	国	2,800	
	6 衛生環境研究所費	268,798	15,000	283,798	国	7,500	7,500
	5 労働費	1,705,245	36,400	1,741,645		36,400	
1	労働諸費	1,705,245	36,400	1,741,645		36,400	
	1 労働諸費	1,705,245	36,400	1,741,645	国	36,400	
6	農林水産業費	6,535,293	35,000	6,570,293		35,000	
	1 農業費	3,272,570	35,000	3,307,570		35,000	
	3 農業振興費	1,202,467	35,000	1,237,467	国	35,000	
7	商工費	17,179,579	146,000	17,325,579		146,000	
	1 商業費	15,533,477	5,000	15,538,477		5,000	
	3 貿易物産振興費	794,205	5,000	799,205	国	5,000	
	2 工業費	1,646,102	141,000	1,787,102		141,000	
	2 工業振興費	1,487,245	141,000	1,628,245	国	141,000	

節		説	明
区 分	金 額		
		○子育て支援センター等オンライン相談体制強化事業	9,000
17 備品購入費	5,000	<こども家庭課> ◎障がい福祉施設の管理運営 ○児童発達支援センター業務管理システム導入事業	
18 負担金補助及び交付金	12,123	<保険年金課> ◎後期高齢者医療制度の推進 ○後期高齢者医療療養給付費負担金	
18 負担金補助及び交付金	3,912	<高齢者支援課> ◎介護サービス基盤の充実 ○介護施設等の多床室個室化改修支援事業	
18 負担金補助及び交付金	17,692	<地域医療推進課> ◎救急医療の充実 ○西蒲原地区休日夜間急患センター負担金	
10 需用費	1,197	<環境衛生課>	
14 工事請負費	1,603	◎墓地斎場の管理運営 ○斎場感染症対策事業	
10 需用費	11,638	<衛生環境研究所>	
17 備品購入費	3,362	◎試験・検査及び調査研究等の充実 ○衛生環境研究所の検査体制強化	
14 工事請負費	5,260	<雇用政策課>	
17 備品購入費	1,140	◎雇用の拡大と確保	30,000
18 負担金補助及び交付金	30,000	○新規採用活動支援事業 ◎勤労者福祉の充実 ○公共施設感染症対策事業	6,400
18 負担金補助及び交付金	35,000	<農林政策課> ◎高収益品目の導入と生産拡大 ○施設園芸省エネルギー対策推進事業	
12 委託料	5,000	<産業政策課> ◎海外市場との交流の促進 ○オンライン輸出商談会事業	
12 委託料	60,000	<産業政策課>	
17 備品購入費	1,000	◎産学官連携による総合支援	5,000
18 負担金補助及び交付金	80,000	○新潟地域産業見本市開催負担金	

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
8	土木費	58,809,428	586,000	59,395,428	586,000	
	4 都市計画費	27,073,136	386,000	27,459,136	386,000	
	1 都市計画総務費	15,424,986	386,000	15,810,986	国 386,000	
	7 建築費	2,371,057	200,000	2,571,057	200,000	
	1 建築総務費	2,271,413	200,000	2,471,413	国 200,000	
9	消防費	10,393,301	285,600	10,678,901	250,800	34,800
	1 消防費	10,393,301	285,600	10,678,901	250,800	34,800
	2 非常備消防費	557,923	9,900	567,823	国 3,300	6,600
	3 消防施設費	657,410	275,700	933,110	国債 163,800 83,700	28,200
10	教育費	60,457,994	717,520	61,175,514	717,520	
	1 教育総務費	8,824,716	123,520	8,948,236	123,520	
	3 教育振興費	2,103,569	123,520	2,227,089	国 123,520	
	2 小学校費	27,271,026	217,699	27,488,725	217,699	
	1 学校管理費	25,710,926	15,199	25,726,125	国 15,199	
	2 学校建設費	1,560,100	202,500	1,762,600	国 202,500	
	3 中学校費	15,247,774	301,519	15,549,293	301,519	
	1 学校管理費	15,060,974	204,019	15,264,993	国 204,019	

節		説	明
区	分		
	金額		
		<成長産業支援課> ◎「ものづくり」を中核とする既存工業の高度化 76,000 ○コロナ禍での早期社会実現を見据えた実証補助事業 15,000 ○「新しい生活様式」対応ビジネス創出プラットフォーム構築事業 61,000	
		<企業誘致課> ◎「ものづくり」を中核とする既存工業の高度化 60,000 ○ITソリューション補助金	
10	需用費	5,400	<都市交通政策課>
11	役務費	6,200	◎バス交通の機能強化 386,000
12	委託料	65,400	○未来に向けたバス・タクシー利用者支援事業 333,000
18	負担金補助及び交付金	309,000	○区バス等キャッシュレス決済導入実証実験事業 53,000
14	工事請負費	200,000	<公共建築第1課> ◎災害予防対策の充実 ○公共建築物保全適正化推進事業
10	需用費	9,900	<消防局総務課> ◎消防団の運営 ○消防団感染防止資器材整備事業
11	役務費	200	<消防局総務課>
12	委託料	36,600	◎消防活動体制の充実・強化
14	工事請負費	238,900	○消防署所感染症対策等事業
1	報酬	23,341	<学校人事課>
4	共済費	179	◎教職員への支援体制の充実 23,520 ○スクール・サポート・スタッフの追加配置
18	負担金補助及び交付金	100,000	<学校支援課> ◎学習支援費 100,000 ○修学旅行の中止・延期に伴う追加的費用への支援
12	委託料	11,357	<学務課>
17	備品購入費	3,842	◎小学校の管理運営 ○GIGAスクール対応インターネット回線整備事業
14	工事請負費	202,500	<施設課> ◎学校施設の整備 ○市立学校特別教室空調設備整備事業
12	委託料	5,977	<学務課>
17	備品購入費	198,042	◎中学校の管理運営 204,019 ○市立学校大型ディスプレイ整備事業 196,020 ○GIGAスクール対応インターネット回線整備事業 7,999

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 学校建設費	186,800	97,500	284,300	国 97,500	
4	高等学校費	1,555,908	7,741	1,563,649	7,741	
	1 学校管理費	1,550,908	7,741	1,558,649	国 7,741	
6	特別支援学校費	1,550,934	17,041	1,567,975	17,041	
	1 学校管理費	1,374,034	17,041	1,391,075	国 17,041	
8	保健給食費	2,657,617	50,000	2,707,617	50,000	
	3 学校給食費	2,031,084	50,000	2,081,084	国 50,000	
歳出合計		483,167,533	3,434,133	486,601,666	3,359,800	74,333

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	97,500	<施設課> ◎学校施設の整備 ○市立学校特別教室空調設備整備事業	
12 委託料	359	<学務課>	
17 備品購入費	7,382	◎高等学校の管理運営 ○市立学校大型ディスプレイ整備事業 ○G I G Aスクール対応インターネット回線整備事業	7,741 7,260 481
12 委託料	240	<学務課>	
17 備品購入費	16,801	◎特別支援学校の管理運営 ○市立学校大型ディスプレイ整備事業 ○G I G Aスクール対応インターネット回線整備事業	17,041 16,720 321
10 需用費	10,000	<保健給食課>	
18 負担金補助及び交付金	40,000	◎学校給食の運営 ○ランチボックス等購入 ○学校臨時休業給食対応事業	50,000 10,000 40,000

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	26,869 人	6,857,408	40,236,282
補 正 前	26,831	6,834,067	40,234,294
比 較	38	23,341	1,988

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	937,076	1,259,643	557,165	23,479	771,908	5,424
	補 正 前	937,076	1,259,583	557,165	23,479	771,812	5,424
	比 較		60			96	
	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	6,828,199	292,262	7,958	7,210,060		
	補 正 前	6,828,199	292,262	7,958	7,210,060		
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
30,821,360	77,915,050	14,477,334	92,392,384
30,821,204	77,889,565	14,476,819	92,366,384
156	25,485	515	26,000

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
329,470	1,566,850	1,972	12,980	82,308	357,194	526,263	10,051,149
329,470	1,566,850	1,972	12,980	82,308	357,194	526,263	10,051,149

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	23,341	1 その他の増減分	23,341
給 料	1,988	1 その他の増減分	1,988
職 員 手 当	156	1 その他の増減分	156

(単位 千円)

備 考

職員数の異動状況

補正後 16,734 人

補正前 16,698 人

増 減 36 人

職員数の異動状況

補正後 10,135 人

補正前 10,133 人

増 減 2 人

地方債の平成30年度末における
令和2年度末における現在高の

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中		
			令和2年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	360,423,142	367,951,017	25,549,500	83,700	25,633,200
(1) 総務	33,658,831	36,953,456	1,252,700		1,252,700
(2) 民生	15,072,357	15,205,983	1,526,800		1,526,800
(3) 衛生	22,493,733	21,006,054	449,400		449,400
(4) 農林水産	15,998,492	15,527,867	565,800		565,800
(5) 商工	702,989	1,299,940	635,900		635,900
(6) 土木	192,999,971	197,872,848	19,242,500		19,242,500
(7) 公営住宅	4,871,612	4,921,251	231,700		231,700
(8) 消防	11,916,253	12,490,362	326,600	83,700	410,300
(9) 教育	62,708,904	62,673,256	1,318,100		1,318,100
2 災害復旧債	98,435	86,593			
(1) 農林水産業施設	62,590	59,276			
(2) 公共土木施設	35,845	27,317			
3 その他	252,590,303	265,152,845	21,632,000		21,632,000
(1) 減税補てん債	2,906,696	2,230,262			
(2) 臨時財政対策債	226,698,507	241,260,983	21,632,000		21,632,000
(3) 退職手当債	21,606,000	20,282,500			
(4) 減収補てん債	1,379,100	1,379,100			
合 計	613,111,880	633,190,455	47,181,500	83,700	47,265,200

現在高並びに令和元年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 2 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 2 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			令 和 2 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
28,771,867		28,771,867	364,728,650	83,700	364,812,350
2,585,545		2,585,545	35,620,611		35,620,611
1,103,671		1,103,671	15,629,112		15,629,112
2,029,651		2,029,651	19,425,803		19,425,803
1,286,063		1,286,063	14,807,604		14,807,604
67,092		67,092	1,868,748		1,868,748
14,704,278		14,704,278	202,411,070		202,411,070
397,679		397,679	4,755,272		4,755,272
929,777		929,777	11,887,185	83,700	11,970,885
5,668,111		5,668,111	58,323,245		58,323,245
11,887		11,887	74,706		74,706
3,325		3,325	55,951		55,951
8,562		8,562	18,755		18,755
12,989,317		12,989,317	273,795,528		273,795,528
588,901		588,901	1,641,361		1,641,361
10,952,173		10,952,173	251,940,810		251,940,810
1,419,500		1,419,500	18,863,000		18,863,000
28,743		28,743	1,350,357		1,350,357
41,773,071		41,773,071	638,598,884	83,700	638,682,584

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
5			県支出金	54,904,785	186,000	55,090,785
	1		県補助金	54,904,785	186,000	55,090,785
		1	保険給付費等交付金	54,904,785	186,000	55,090,785
8			繰入金	6,098,780	5,755	6,104,535
	1		他会計繰入金	5,863,784	5,755	5,869,539
		1	一般会計繰入金	5,863,784	5,755	5,869,539
歳 入 合 計				75,162,906	191,755	75,354,661

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 特別交付金	186,000	<保険年金課> ○特別調整交付金分
3 職員給与費等繰入金	5,755	<保険年金課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,331,581	31,755	1,363,336	26,000	5,755
1	総務管理費	1,330,135	31,755	1,361,890	26,000	5,755
1	一般管理費	1,290,094	31,755	1,321,849	県 26,000	5,755
6	諸支出金	80,520	160,000	240,520	160,000	
1	償還金及び還付加算金	80,520	160,000	240,520	160,000	
1	一般被保険者保険料還付金	79,835	160,000	239,835	県 160,000	
歳 出 合 計		75,162,906	191,755	75,354,661	186,000	5,755

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
12 委託料	31,755	< 保険年金課 > ◎国民健康保険事業運営事務費	
22 償還金利息及び割引料	160,000	< 保険年金課 >	

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
5			支払基金交付金	21,665,622	70,294	21,735,916
	1		支払基金交付金	21,665,622	70,294	21,735,916
		1	介護給付費交付金	20,973,901	70,294	21,044,195
8			繰越金	1	413,149	413,150
	1		繰越金	1	413,149	413,150
		1	繰越金	1	413,149	413,150
歳 入 合 計				83,614,212	483,443	84,097,655

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 過年度分	70,294	<介護保険課>
1 繰越金	413,149	<介護保険課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
5	諸支出金		483,443	483,443	70,294	413,149
	1 償還金		483,443	483,443	70,294	413,149
	1 償還金		483,443	483,443	他 70,294	413,149
歳 出 合 計		83,614,212	483,443	84,097,655	70,294	413,149

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
22	償還金利子及び割引料	483,443	<高齢者支援課> ◎介護給付費交付金等返還金 46,920 <地域包括ケア推進課> ◎介護給付費交付金等返還金 15,191 <介護保険課> ◎介護給付費交付金等返還金 421,332

後期高齢者医療事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
4			繰越金	1	18,378	18,379
	1		繰越金	1	18,378	18,379
		1	繰越金	1	18,378	18,379
5			諸収入	250,521	14,000	264,521
	2		償還金及び還付加算金	10,998	14,000	24,998
		1	保険料還付金	10,800	14,000	24,800
歳 入 合 計				9,465,277	32,378	9,497,655

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	18,378	<保険年金課>
1 保険料還付金	14,000	<保険年金課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
2		後期高齢者医療広域連合納付金	8,931,907	18,378	8,950,285		18,378
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	8,931,907	18,378	8,950,285		18,378
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	8,931,907	18,378	8,950,285		18,378
4		諸支出金	10,999	14,000	24,999	14,000	
	1	償還金及び還付加算金	10,999	14,000	24,999	14,000	
	1	保険料還付金	10,801	14,000	24,801	他 14,000	
歳 出 合 計		9,465,277	32,378	9,497,655		14,000	18,378

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金補助及び交付金	18,378	<保険年金課> ◎保険料等納付分	
22 償還金利子及び割引料	14,000	<保険年金課>	

令和2年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 事業収益			25,580,790	403,600	25,984,390	
	4 特別利益		10,000	403,600	413,600	
		2 その他 特別利益			403,600	403,600

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 事業費用			26,223,304	403,600	26,626,904	
	4 特別損失		10,000	403,600	413,600	
		2 その他 特別損失			403,600	403,600

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 資本的収入			1,424,310	14,850	1,439,160	
	3 補助金		54,352	14,850	69,202	
		1 補助金		54,352	14,850	69,202

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 資本的支出			2,535,388	14,850	2,550,238	
	1 建設改良費		551,844	14,850	566,694	
		2 器械備品費		507,703	14,850	522,553

令和2年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 657,938
減価償却費	2,066,262
資産減耗費	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,308
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	102,726
長期前受金戻入額	△ 1,071,507
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	379,666
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,738
未払金の増減額 (△は減少)	△ 66,481
預り金の増減額 (△は減少)	△ 766
貯蔵品の増減額 (△は増加)	733
小計	821,725
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 379,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,359

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 415,914
一般会計からの繰入金による収入	1,019,958
補助金による収入	69,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	673,246

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	350,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,983,544
リース債務の返済による支出	△ 51,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,684,895

4 資金増加(減少)額 △ 569,290

5 資金期首残高 8,877,964

6 資金期末残高 8,308,674

令和2年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,834,612			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,408,148		13,426,464	
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 689,546		191,291	
ニ 器 械 備 品	10,578,679			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,654,081		2,924,598	
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,482		3,546	
ヘ リ ー ス 資 産	1,103,036			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,006,506		96,530	
ト その他有形固定資産			13,004	
有 形 固 定 資 産 合 計			18,948,199	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		740,864		
無 形 固 定 資 産 合 計			742,783	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		585,638		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			589,038	
固 定 資 産 合 計				20,280,020
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,308,674	
(2) 未 収 金			3,599,123	
貸 倒 引 当 金			△ 23,730	
(3) 貯 蔵 品			74,505	
流 動 資 産 合 計				11,958,572
資 産 合 計				32,238,592

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,652,386		
企業債合計			19,652,386	
(2) リース債務			31,587	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,720,215		
引当金合計			4,720,215	
固定負債合計				24,404,188
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,051,207		
企業債合計			2,051,207	
(2) リース債務			20,860	
(3) 未払金			1,673,208	
(4) 預り金			97,245	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		690,126		
引当金合計			690,126	
流動負債合計				4,532,646
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	12,148,149			
収益化累計額	△ 11,669,714	478,435		
長期前受金合計			478,435	
繰延収益合計				478,435
負債合計				29,415,269

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
7 剰余金				7,307,821
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		4,491,631		
利益剰余金合計			△ 4,491,631	
剰余金合計				△ 4,484,498
資本合計				2,823,323
負債資本合計				32,238,592

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、38,232千円と36,738千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,976,575千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和2年度 (令和3年3月31日)
1年内	2,163千円
1年超	2,226千円
合計	4,389千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和2年度 (令和3年3月31日)
短期リース債務	20,860千円
長期リース債務	31,587千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として297,541千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,779,560千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として338,372千円を支出する見込みであるため、賞与引当金692,871千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に5,000千円を使用する見込みである。

専 決 処 分

(令和 2 年度 専決第 9 号分)

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19			国庫支出金	155,391,181	309,900	155,701,081
	2		国庫補助金	103,539,331	309,900	103,849,231
		3	衛生費国庫補助金	248,135	80,000	328,135
		9	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,277,561	229,900	4,507,461
歳 入 合 計				482,857,633	309,900	483,167,533

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1	保健衛生費国庫補助金	80,000	<こども家庭課> ○新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業補助金 基本額 80,000×10/10
1	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	229,900	<保健管理課> 177,400 <健康増進課> 41,500 <衛生環境研究所> 11,000

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
4	衛生費	26,640,688	309,900	26,950,588	309,900	
1	保健衛生費	15,719,837	309,900	16,029,737	309,900	
1	保健衛生総務費	6,586,197	177,400	6,763,597	国 177,400	
4	保健予防費	6,981,253	121,500	7,102,753	国 121,500	
6	衛生環境研究所費	257,798	11,000	268,798	国 11,000	
歳 出 合 計		482,857,633	309,900	483,167,533	309,900	

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
18	負担金補助及び交付金	177,400	<保健管理課> ◎感染症予防の普及啓発及びまん延防止 ○新型コロナウイルス感染症患者等の受入を行った医療機関への支援
10	需用費	70	<こども家庭課>
11	役務費	30	◎安心して妊娠・出産できる環境の整備 80,000
18	負担金補助及び交付金	41,500	○不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査事業
19	扶助費	79,900	<健康増進課> ◎生活習慣病予防の推進 41,500 ○集団がん検診継続実施のための検診機関への支援
17	備品購入費	11,000	<衛生環境研究所> ◎試験・検査及び調査研究等の充実 ○衛生環境研究所の検査体制強化

専 決 処 分

(令和2年度 専決第10号分)

令和2年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 事業収益			25,565,302	15,488	25,580,790	
	2 医業外収益		3,990,188	15,488	4,005,676	
		2 補助金		109,766	15,488	125,254

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 市民病院 事業費用			26,207,816	15,488	26,223,304		
	1 医業費用		25,630,398	15,488	25,645,886		
		2 材料費		7,406,787	9,504	7,416,291	診療材料費
		3 経費		3,885,988	5,984	3,891,972	消耗備品費

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 資本的收入			1,408,649	15,661	1,424,310	
	3 補助金		38,691	15,661	54,352	
		1 補助金		38,691	15,661	54,352

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 資本的支出			2,519,727	15,661	2,535,388	
	1 建設改良費		536,183	15,661	551,844	
		2 器械備品費		492,042	15,661	507,703

令和2年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 657,978
減価償却費	2,066,262
資産減耗費	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,308
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	102,726
長期前受金戻入額	△ 1,070,157
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	379,666
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,738
未払金の増減額 (△は減少)	△ 66,481
預り金の増減額 (△は減少)	△ 766
貯蔵品の増減額 (△は増加)	733
小計	823,035
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 379,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	443,669

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 402,414
一般会計からの繰入金による収入	1,019,958
補助金による収入	54,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	671,896

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	350,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,983,544
リース債務の返済による支出	△ 51,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,684,895

4 資金増加(減少)額 △ 569,330

5 資金期首残高 8,877,964

6 資金期末残高 8,308,634

令和2年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,834,612			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,408,148		13,426,464	
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 689,546		191,291	
ニ 器 械 備 品	10,565,179			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,654,081		2,911,098	
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,482		3,546	
ヘ リ ー ス 資 産	1,103,036			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,006,506		96,530	
ト その他有形固定資産			13,004	
有 形 固 定 資 産 合 計			18,934,699	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		740,864		
無 形 固 定 資 産 合 計			742,783	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		585,638		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			589,038	
固 定 資 産 合 計				20,266,520
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,308,634	
(2) 未 収 金			3,599,123	
貸 倒 引 当 金			△ 23,730	
(3) 貯 蔵 品			74,505	
流 動 資 産 合 計				11,958,532
資 産 合 計				32,225,052

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,652,386		
企業債合計			19,652,386	
(2) リース債務			31,587	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,720,215		
引当金合計			4,720,215	
固定負債合計				24,404,188
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,051,207		
企業債合計			2,051,207	
(2) リース債務			20,860	
(3) 未払金			1,673,208	
(4) 預り金			97,245	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		690,126		
引当金合計			690,126	
流動負債合計				4,532,646
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	12,133,299			
収益化累計額	△ 11,668,364	464,935		
長期前受金合計			464,935	
繰延収益合計				464,935
負債合計				29,401,769
資本の部				
(単位 千円)				
6 資本金				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	7,307,821
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		4,491,671		
利益剰余金合計			△ 4,491,671	
剰余金合計				△ 4,484,538
資本合計				2,823,283
負債資本合計				32,225,052

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、38,232千円と36,738千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,976,575千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和2年度 (令和3年3月31日)
1年内	2,163千円
1年超	2,226千円
合計	4,389千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和2年度 (令和3年3月31日)
短期リース債務	20,860千円
長期リース債務	31,587千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として297,541千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,779,560千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として338,372千円を支出する見込みであるため、賞与引当金692,871千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に5,000千円を使用する見込みである。